

～5月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が6月6日に発表した5月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+13.9万人と市場予想(同+12.6万人)を上回る結果となりました。なお、4月の非農業部門雇用者数は同+14.7万人(速報値:同+17.7万人)、3月は同+12.0万人(同+18.5万人)に下方修正されました。

業種別では小売業が同▲0.7万人(前月:同▲0.3万人)と減少幅が拡大したものの、娯楽・宿泊業が同+4.8万人(前月:同+2.9万人)、金融業が同+1.3万人(前月:同+0.3万人)と伸びが加速するなど、幅広い業種で労働需要の堅調さを示す結果となりました。

失業率は4.2%と市場予想(4.2%)に一致し、前月(4.2%)から横ばいとなりました。

平均時給は前年同月比+3.9%と市場予想(同+3.7%)を上回り、前月(同+3.9%)から横ばいとなりました。前月比も+0.4%と市場予想(同+0.3%)を上回り、前月(同+0.2%)から伸びが加速しました。

労働参加率は62.4%と市場予想(62.6%)を下回り、3カ月ぶりの水準に低下しました。

市場反応(6月6日の米国市場)

米国株式市場は揃って上昇しました。前日に発表された米新規失業保険申請件数が高水準であったことを受けて雇用に対する警戒感が強まっていたものの、非農業部門雇用者数、ならびに平均時給が市場予想を上回り、労働市場の底堅さが示されたことから、NYダウ平均株価は前日比+1.05%、S&P500は同+1.03%、ナスダック総合は同+1.20%となりました。

米国債券市場は、堅調な米雇用統計の結果を受けて、米FRBの利下げ観測が後退したことで売りが優勢となり、米10年国債利回りは前日比+0.12%の4.51%程度で終わりました。

米ドル/円は、堅調な米雇用統計の結果や投資家のリスク回避姿勢の後退からドル買い・円売りが拡大し、前日比1円32銭円安・ドル高の144円85銭程度で取引を終えました。

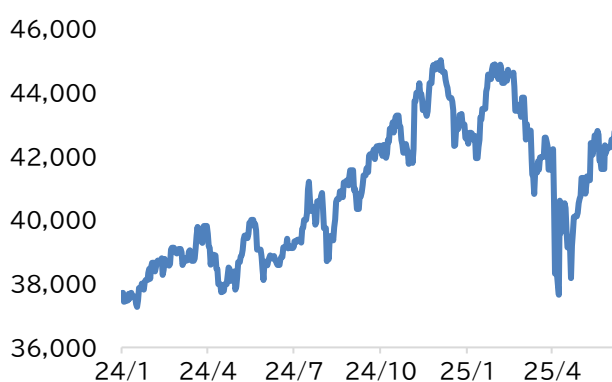
原油先物市場は、米雇用統計が予想を上回る堅調な結果となったことを背景に、景気減速による需要低迷への懸念が和らぎ、WTI原油先物7月限は前日比+1.91%の1バレル=64.58ドルとなりました。

(%) 米10年国債利回りの推移



(ドル)

NYダウの推移



(期間)2024/1/1～2025/6/6 (出所)Bloomberg

評価・今後の見通し

5月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数の増加幅が前月からやや鈍化したものの、市場予想を上回る水準を維持したほか、平均時給(前月比)も前月から伸びが加速し、労働市場の堅調さが示される結果となりました。

今回の米雇用統計の結果を受けて、米関税政策を巡る不透明感や一部で懸念されていた景気減速の兆候は、まだ労働市場に目立った影響を及ぼしていないことが示され、早期の米利下げ観測が後退しました。市場が織り込む米利下げ回数は12月までに1-2回程度となっているほか、現地時間17-18日に開催される6月のFOMCではインフレ圧力や賃金上昇の持続を背景に政策金利の据え置きがほぼ確実視されており、FRBが拙速な利下げに慎重な姿勢を維持するとの見方が優勢となっています。

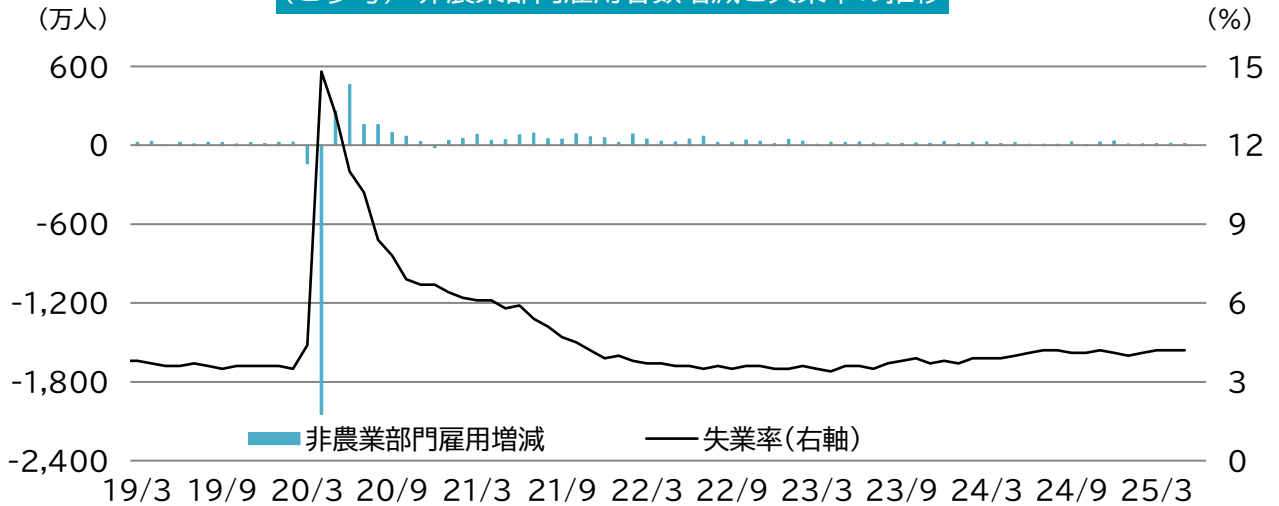
今後の株式市場の見通しは、短期的には6月11日発表の米消費者物価指数、12日発表の米生産者物価指数、17日発表の米小売売上高など、インフレや消費動向を測る主要指標に注目が集まると見込まれるほか、トランプ米大統領による関税政策が企業活動や物価に与える影響についても引き続き注視が必要です。今回の雇用統計は、労働市場がなお健全な状態を維持していることを示唆する内容でしたが、引き続きトランプ米政権の動向や経済指標に注目が集まるボラティリティの高い相場が継続するとみています。

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所: 米国労働省

	24/12	25/1	25/2	25/3	25/4	25/5
非農業部門	+32.3	+11.1	+10.2	+12.0	+14.7	+13.9
鉱工業部門	+0.4	-1.1	+2.4	+0.5	+1.4	-0.5
建設業	+1.5	-0.3	+1.2	+0.5	+0.7	+0.4
製造業	-1.0	-0.5	+0.8	+0.1	+0.5	-0.8
資源・鉱業	-0.1	-0.3	+0.4	-0.1	+0.2	-0.1
サービス部門	+28.3	+9.0	+8.3	+10.9	+13.2	+14.5
卸売業	+1.3	-0.4	+0.7	-0.5	+0.4	+0.3
小売業	+3.4	+3.6	-0.4	+1.6	-0.3	-0.7
輸送・倉庫業	+3.4	+2.1	+1.8	-2.1	-0.8	+0.6
情報	+1.7	-0.4	+0.0	-0.2	+0.0	+0.2
金融	+1.2	+1.4	+1.5	+0.3	+0.3	+1.3
専門・ビジネスサービス業	+3.6	-3.5	+1.5	-1.1	+1.0	-1.8
人材派遣業	+0.2	-0.8	-0.2	-1.4	+0.3	-2.0
教育・ヘルスケア業	+8.3	+6.2	+6.5	+6.5	+10.0	+8.7
娯楽・宿泊業	+4.7	-1.4	-3.4	+4.5	+2.9	+4.8
その他	0.5	2.2	0.3	3.2	-0.6	3.1
政府部門	+3.6	+3.2	-0.5	+0.6	+0.1	-0.1
失業率(%)	4.1	4.0	4.1	4.2	4.2	4.2
平均時給(前年同月比、%)	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



(期間) 2019年3月～2025年5月 (出所) Bloomberg